平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	いきいき地域営農サポート事業	事業コード
		2533

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	2016

目的

農地の集積が困難な山間地・都市近郊地域等の条件不利地における農業経営を支援することにより、地域農業を守り、耕作放棄地の発生を抑制することを目的とする。

概要

いきいき地域営農サポート事業は本市の実情に合わせた条件不利地の農業を支援するプランを作り、小区画農地での農作業の受委託、遊休農地の体験農園としての活用を支援をすることにより遊休農地の発生を抑制する。①農作業等支援②大学・企業等の連携による市民農園や体験農園の利用に関する相談③都市農村交流事業

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	支援すべき農家の実情に合わせてプランを作り、農作業の受委託、市民農園の開設・さばえ菜花推進事業の支援をするため市直営で行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
地域マネージャーを配置する。	人	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	10		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
サポート事業実施集落（累計）	集落	目標値	33	33	33	33	33
		実績値	40	40	30		
計算根拠		達成率(%)	121.2	121.2	90.9		
		ランク	A	A	B		
		実数値	40				

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.2
臨時・嘱託	1
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	5,000	3,100	3,080		
決算額	4,716	2,924			

補助金等名称
地域農業サポート事業費補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	40の集落指定をしており、今後、継続して中山間地や都市近郊地域の耕作支援を要する。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	市、農業公社、JA等が連携し、継続して中山間地や都市近郊地域の耕作不便農地の支援を要する。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	いきいき地域営農サポート事業実施要領により、事業実施のため。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	いきいき地域営農サポート事業業実施要領により、補助率等が決まっており、また受益者負担金等は、事業の趣旨から徴収は難しい。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	不耕作地等の作付けの委託および市民農園等の開設を推進していく。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：農家・非農家から農作業従事者を確保し、中山間地や市街地近郊の条件不利農地の営農支援をすることで、増加傾向にある不作付農地の抑制と解消を進める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：農家・非農家から農作業従事者を確保し、中山間地や市街地近郊の条件不利農地の営農支援をすることで、増加傾向にある不作付農地の抑制と解消を進める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	さばえ菜花米食味値アップ支援事業	事業コード 3044

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	2017

目的

さばえ菜花米の品質向上のため、土壌改良資材の散布を推進する。

概要

さばえ菜花米栽培圃場にケイカル、土作り資材等の散布をした農家を支援する。さばえ菜花米の生産圃場　4千円上限/10aの資材費を助成し、圃場の健全化を図る。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	菜花米生産者で土づくり資材散布している農家への補助金の交付

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
菜花米作付け面積	ha	目標値	3	5	22	36	40
		実績値	2.9	13.9	21		
計算根拠		達成率(%)	96	278	95		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	45

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	600	880	1,600		
決算額	351	570			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	消費者である市民は、安全、安心で良質な農産物を求めている
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	土作りは農業の根幹であり、市の支援が必要である
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	補助単価を見直し既にコスト低減に努めており、コストを削減すれば事業効果が得られないため。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県の助成メニューに市町対象の同種の事業が存在しないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	食味向上のための、個々の生産者向けに事業がないため。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：さばえ菜花米の品質維持のため、土作り資材投入の推進を図る。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：さばえ菜花米の品質維持のため、土作り資材投入の推進を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	地場産園芸振興事業	事業コード 1458

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

市場や学校給食等において、需要の高い安全・安心な地場産園芸作物の生産推進を図る。
園芸生産者の育成確保および品質の高い園芸作物の生産拡大を目指し、経営能力や規模に応じた農産物づくりを支援する。

概要

○地場産野菜園芸ハウス設置支援事業（園芸ハウス新規設置の支援）
○園芸・特産物振興事業（園芸品目の出荷助成等）
○園芸施設等機能リフレッシュ支援事業（既存の園芸ハウスの機能再生支援）

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
特産物（マルセイユメロン、ミディトマト、ブロッコリー、吉川ナス）の作付け面積	a	目標値	270	275	280	285	290
		実績値	273	510	714		
計算根拠		達成率(%)	101.1	185.4	255.0		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.2
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	8,050	8,000	8,200		
決算額	6,854	6,236			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	園芸特産物の振興・開発を支援し、鯖江ブランドの確立および安心・安全な野菜の生産のため必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	特産物の普及・情報発信のためにも行政の必要はある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	特産物の普及のための経費や防除のための経費が必要なためコスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県に該当する事業がないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	農業者の安全に対する意識は向上している。特産物の情報発信等に取り組むことにより、鯖江ブランドを確立し、成果を向上させる余地はある。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：さばえ産農産物の高品質維持のため、米・園芸・特産物（マルセイユメロン、ミディトマト、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花、いちご、ブルーベリー）の生産支援を引き続き行う。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：さばえ産農産物の高品質維持のため、米・園芸・特産物（マルセイユメロン、ミディトマト、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花、いちご、ブルーベリー）の生産支援を引き続き行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	地産地消生きがい園芸ハウス振興事業	事業コード 2636

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2009	終了年度	9999

目的

園芸農家の新規育成・確保のため、規模別に応じて園芸ハウス設置にかかる費用を支援する。

概要

既存園芸農家の生産拡大や新規園芸農家の育成確保のため、市場出荷規模（概ね90㎡以上）のハウス設置について、市1/2助成する。（上限300千円）
また、農地集積により集落内で解放された農業者や定年帰農者、女性等の生きがい園芸生産の推進のため、直売所出荷規模（概ね90㎡未満）のハウス設置については、市1/3助成する。（上限200千円）

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	生産組織等で合理化された労働者（女性・高齢者）に生きがいの場を提供し、ハウス、機械等を整備することで、少量多品目の野菜を生産し、地域農業の活性化を図る。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農家組合長会議での周知活動	回	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
園芸ハウス設置	棟	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	8	7	3		
計算根拠		達成率(%)	80	70	30		
		ランク	B	C	C		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	80

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	2,500	2,500	2,500		
決算額	1,750	716			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	生産組織内での合理化の結果、余剰になった労働者（女性、高齢者）から野菜づくり取り組みたいというニーズがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	ハウス、機械等の整備には行政の支援が必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	県の補助対象とならない小規模ハウス等整備を対象とするため、事業費も上限50万円と小額のため、今以上にコスト削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	県の補助対象とならない小規模ハウス等を整備するので、市単独でする方法しかないため、財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	ニーズを把握し、支援を必要とするところへ的確な支援をすることで、補助の成果が出るようにする。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：生産組織等で合理化された農家の方（女性・高齢者）への生きがいの場の提供や少量多品種の野菜栽培に取り組む農家の方に、ミニハウス等を整備することで地場産野菜の生産を促進し、地域農業の活性化を図るために、要綱等を改正し推進する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：生産組織等で合理化された農家の方（女性・高齢者）への生きがいの場の提供や少量多品種の野菜栽培に取り組む農家の方に、ミニハウス・中規模ハウスを整備することで地場産野菜の生産を促進し、地域農業の活性化を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	環境にやさしい農業推進事業（特別栽培米作付助成）	事業コード
		2846

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	2017

目的

環境問題に対する市民の関心が高まるなかで、農業生産のあり方も環境保全を重視したものに転換していくことがもとめられ、化学肥料や化学合成農薬の河川等への流れ込みを軽減させるとともに、食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもとめられており、これらに対応した米の栽培を推進することを目的とする。

概要

福井県の特別栽培農産物認証制度区分①無農薬・無化学肥料、②無農薬・減化学肥料（5割削減）、③減農薬（5割削減）・無化学肥料、④減農薬（5割削減）・減化学肥料（5割削減）の認証を受けた水稲にたいして助成する。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもとめられており、補助金を交付することで、これらに対応した米の栽培を推進する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
特別栽培米参加数	人	目標値	30	30	40	45	45
		実績値	37	36	37		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
特別栽培米作付面積	ha	目標値	50	60	80	90	90
		実績値	78.3	81.2	88		
計算根拠		達成率(%)	156.6	135.3	110		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	補助（県）事業
	経費区分	補助費等

事業要員		
	正規職員	0.17
	臨時・嘱託	
	※所要時間	

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
	予算額	3,800	3,675	2,975		
	決算額	3,329	3,642			

補助金等名称
おいしいさばえ米づくり支援事業補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	環境問題に対する市民の関心が高まるなかで、消費者の食の安全・安心への志向の高まりから、農産物にも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法が求めらるようになって来ている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	化学肥料・化学合成農薬の使用を削減することで、収穫量が減少することから、行政による助成が必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	福井県では全戸エコファーマー化を目指しており、今後は増加傾向が見込まれる。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	戸別所得補償モデル対策において、環境にやさしい農業への補償は通常の水稲と同じであり、他には無い。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	福井県では全戸エコファーマー化を目指しており、増加する余地はある。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：消費者の食の安全・安心志向へのニーズが高まりにより、農産物への化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法による安全安心な米の栽培を推進する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：消費者の食の安全・安心志向へのニーズが高まりにより、農産物への化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法による安全安心な米の栽培を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	エコ農業支援対策事業	事業コード
		2903

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

環境保全型農業に取り組む農業者等に対して直接的な支援により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図る。

概要

農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、国は対象面積に対し4,000円/10aを県に支出し、県は2,000円/10aを市へ支出し、市は国・県の分を含んで8,000円/10aを農家へ補助する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	取組農家からの申請に基づき、国の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組農家を増やすための事業の周知回数	回	目標値	2	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
交付対象面積	ｈａ	目標値	25	25	30	60	60
		実績値	155.3	81.2	73.2		
計算根拠		達成率(%)	621	324	244		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	補助（県）事業
	経費区分	補助費等

事業要員		
	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	5,609	3,388	6,748		
決算額	2,541	2,167			

補助金等名称
環境保全型農業直接支援対策事業費補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	食の安全・安心を求める消費者が多く、環境保全型農業に取り組む農業者等から生産される農作物へのニーズはある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	支援について国は、国と地方の負担割合は１対１として、市は国・県の負担分を含んで支出するため関与が必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	国において単位当たりの補助単価が定められているため、コスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	支援について国は、国と地方の負担割合は１対１として、市は国・県の負担分を含んで支出するため関与が必要である。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	国において補助を対象とする要件が定められているため、成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 内容拡大

平成27年度取組み：食の安全・安心を求める消費者の要望は高く、環境保全型農業に取り組む農業者等から生産される農作物へのニーズはあるため、さばえエコ農業を支援する。
平成27年度より、国が制度変更を予定しており事業費等の拡大が想定される。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：食の安全・安心を求める消費者の要望は高く、環境保全型農業に取り組む農業者等から生産される農作物へのニーズはあるため、さばえエコ農業を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業関係団体育成補助金（稲作改善研究会）	事業コード
		1724

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農業関係団体の育成支援

概要

稲作を中心とする農家が、水稲栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、良質な鯖江の米の生産を図る。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	稲作を中心とする農家が、水稲栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等の事業に補助金を交付し、良質な鯖江の米の生産を図る。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
研修会等実施回数	回	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	19	19	19		
計算根拠：研修会等実施回数		達成率(%)	105.6	105.6	105.6		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.01
臨時・嘱託	
※所要時間	20

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	90	90	90		
決算額	90	90			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	当市の基幹作物である米の栽培技術の全市的普及を行う市全体の組織として、稲作の研究を永年にわたり取組んでいる組織である本会は必要とされている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	団体会員の会費だけでは、活動経費を補うのは難しい現状であり、研修会や講習会の開催経費を補助する必要性がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	売れる福井米づくりのための品質向上のためにも稲作研究会の現状の研修会等は必要であり、開催経費を削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	受益者負担は実施されており、今以上の財源確保はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	市の補助金に会員の会費等も加えて、水稲の作付期には、月一回以上の研修や、共励会、試験田の実証、土づくり研究などを、実施しており、今以上の成果の向上は難しい。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：稲作を中心とする農家が、水稲栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、おいしいさばえ米の生産を図るための支援に取り組む。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：　稲作を中心とする農家が、水稲栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、おいしいさばえ米の生産を図るための支援に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業関係団体育成補助金（さばえ花き生産組合）	事業コード 2193

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農業関係団体の育成支援

概要

花きを中心とする農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報共有と研修会の開催等を通して、良質な花きの生産を図るための活動を支援する。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	花きを中心とする農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等に補助金を交付し、高品質の花きの生産を図る。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
研修会実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
計算根拠：研修会実施回数		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.01
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	90	90	90		
決算額	90	90			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	生産物の生産性、品質向上および販路拡大のためにも必要であるため。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	生産者育成のためにも行政の支援が必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 / 根拠	
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 / 根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	生産物の向上のため、視察研修会等の実施は必要であるため、コスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県に同様の事業がないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	市の補助金に会員の会費等も加えて、視察研修会、現地研修会、栽培講習会等を実施しており、今以上の成果向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：花きを中心とする農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会や栽培講習会の開催等を通して、良質な花きの生産を図るための支援に取り組む。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：花きを中心とする農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会や栽培講習会の開催等を通して、良質な花きの生産を図るための支援に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業関係団体育成補助金（農村主婦会議）	事業コード
		2195

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農業関係団体の育成支援

概要

園芸を中心とする農家の主婦が、安全安心な地場産野菜の消費と普及を目指すために、料理の講習会、児童への体験農園の支援等を行う。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	農村主婦会議が実施する農村生活の改善および農村女性のための研修会等の啓発活動、学校給食への地場産野菜提供、農作業体験実習等の諸活動に対し助成する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
品質向上研修会開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5		
計算根拠：農産物の品質向上に向けた研修会開催数		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.01
臨時・嘱託	0.01
※所要時間	100

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	90	90	90		
決算額	90	90			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	「生産者の顔が見える農産物を」ということで、食の安心・安全が強く求められている中、農産物の生産性向上、品質向上は必要不可欠であるため。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	生産性向上、品質向上および販路拡大に努めてもらうためには、行政の関与が必要。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	コスト削減に努めている状況であるため。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	該当するような補助金制度はなく、他にも方法がないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	生活改善指導者相互の研修も成果を挙げており、農産物の生産性向上、品質向上および販路確保に努めているため。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：園芸を中心とする農家の主婦が、安全安心な地場産野菜の消費と普及を目指すために、料理の講習会、児童への体験農園の支援等に取り組む。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：園芸を中心とする農家の主婦が、安全安心な地場産野菜の消費と普及を目指すために、料理の講習会、児童への体験農園の支援等に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業関係団体育成補助金（野菜生産組合）	事業コード
		2196

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農業関係団体の育成支援

概要

野菜を生産する農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報共有と研修会の開催等を通して、良質な地場野菜の生産を図るための活動を支援する。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	野菜を生産する農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等に補助金を交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
研修会実施回数	回	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	13		
計算根拠：研修会実施回数		達成率(%)	100	100	108		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.01
臨時・嘱託	
※所要時間	50

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	90	90	90		
決算額	90	90			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	生産物の生産性、品質向上のためにも必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	野菜生産者の育成支援のためにも行政の関与は必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	生産性向上、品質向上のため研修会の実施は不可欠のためコスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県などに同様の補助事業がないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	市の補助金に会員の会費等も加えて、作目ごとに研修会、農作物共進会を実施するなどして野菜の品質向上等に取り組んでおり、成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：野菜を生産する農家が、栽培技術の取得・向上を目指すために、作目ごとの目揃え会による情報共有と栽培講習会、研修会や共進会の開催等を通して、良質な地場野菜の生産を図るための支援に取り組む。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：野菜を生産する農家が、栽培技術の取得・向上を目指すために、作目ごとの目揃え会による情報共有と栽培講習会、研修会や共進会の開催等を通して、良質な地場野菜の生産を図るための支援に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業関係団体育成補助金（大豆生産組合）	事業コード
		2197

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農業関係団体の育成支援

概要

大豆を生産する農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、栽培技術の向上を図る。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	大豆を生産する農家が、栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等に補助金を交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
研修会、講習会実施回数	回	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7		
計算根拠：研修会、講習会実施回数		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.01
臨時・嘱託	
※所要時間	20

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	90	90	90		
決算額	90	90			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	大豆の生産性、品質向上のために必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	大豆栽培の技術取得および振興のためには必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	大豆の生産性、品質向上等のために研修会、講習会を実施しているためコスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県に同様の事業がないため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	市の補助金に会員の会費等も加えて、研修会、講習会等を実施しており、今以上に成果を向上する余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：大豆生産農家が、栽培技術を取得し品質の向上を目指すために、指導機関との情報共有や栽培講習会、研修会の開催等を通して、良質な大豆の生産を図るため支援を継続する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：大豆生産農家が、栽培技術を取得し品質の向上を目指すために、指導機関との情報共有や栽培講習会、研修会の開催等を通して、良質な大豆の生産を図るため支援を継続する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	養鶏振興協議会等補助	事業コード
		1501

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

養鶏伝染病予防液購入費補助

概要

養鶏伝染病予防液購入費補助をすることで、畜産の振興を図る。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	養鶏振興協議会の養鶏伝染病予防液購入に対し補助金を交付し、安全安心な鶏卵の生産に寄与する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
鶏舎消毒の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	0		
計算根拠		達成率(%)	100	100	0		
		ランク	A	A	C		
		実数値			0		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.01
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	105	105	80		
決算額	105	0			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	養鶏場周辺の悪臭対策また鳥インフルエンザの予防対策等のため必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	鳥インフルエンザ発生の場合は県の行動計画に基づき市としても動く必要であるため、行政の関与は必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	現状で対策も適切に実施されており、消毒液の経費も高いためコスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	緊急的な防疫の場合は国・県事業があるため財源は確保できる。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	現状で苦情の発生もなく、適切な防疫対策を実施しているので、成果の向上という点では余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：現在、養鶏農家は1戸となったが、未然に伝染性疾病を防御するために、養鶏伝染病予防液購入を補助し防除を促すことで、伝染病予防の徹底を図る。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：現在、養鶏農家は1戸となったが、未然に伝染性疾病を防御するために、養鶏伝染病予防液購入を補助し防除を促すことで、伝染病予防の徹底を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業（電気柵等設置補助）	事業コード 1454

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農業・農村の再生

1031

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

鳥獣害対策を講じることで、市民の安全安心、農地への被害を防止し、鳥獣害のない里づくりを目指す。

概要

鳥獣害防止の対策として、電気柵（県2/6・市1/6・地元3/6の整備をする。）

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備、および捕獲用の檻の整備をする。また、有害鳥獣駆除の申請のあった地域に檻を設置し駆除を行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
電気柵設置した総延長距離	m	目標値	42000	44000	46000	48000	50000
		実績値	44880	44880	47180		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
鳥獣害による水稲への被害面積	a	目標値	550	550	500	500	500
		実績値	212	394	457		
計算根拠：目標面積における水稲共済による被害面積の割合		達成率(%)	38.5	71.6	91.4		
		ランク	C	C	B		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,050	1,000	1,000		
決算額	0	534			

補助金等名称
農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	農作物被害も年々増えているため。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	市全体として被害防止対策に取り組む必要があるため。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	被害を0にすることは出来ないので、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	すでに県の補助を活用しながら財源を確保している。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	現状では被害は減少しているが、自然環境、天候の変化等によりイノシシの出没数が予想できないため成果の向上の余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備および捕獲用の檻を設置し駆除を行うことで農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備および捕獲用の檻を設置し駆除を行うことで農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業公社運営事業	事業コード
		872

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	3	終了年度	9999

目的

農地の面的集積と有効利用を促進し、認定農業者や集落営農組織の効率的かつ安定した農業経営と農地の有効利用の促進を図る。

概要

（公財）農業公社グリーンさばえに対し、事業運営費の補助を行う。

法令根拠

農業経営基盤強化促進法

実施形態

現在	その他
内容	農地保有合理化法人の固有事業

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
市、JA丹南の広報掲載回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農用地の貸し借りされた面積	ha	目標値	40	42	44	46	48
		実績値	138.1	155.5	200.3		
計算根拠：地域の担い手農家に優良農地を集積させる		達成率(%)	345.3	370.2	455.2		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員

正規職員	1
臨時・嘱託	1
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,200	1,200	1,200		
決算額	156	28			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	高齢化等により離農する農家が増加しており、農業公社に耕作斡旋の依頼が多くある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	耕作放棄地を防除しながら、担い手に集積を促進する。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	運営経費削減に努めており、今以上のコスト削減をする余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	国庫等の農用地利用化促進を対象とした補助事業の活用
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	H20年度から斡旋手数料を無料化し、公社による農地利用斡旋を利用しやすくしている。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出資割合に応じて市とJAたんなんが補助する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出資割合に応じて市とJAたんなんが補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業用施設保全管理事業	事業コード 3122

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	土木課	開始年度	2013	終了年度	9999

目的

農業の基盤となる、農地、農業用施設等の保全管理と農村環境の向上および農業生産基盤強化を図る。

概要

農振農用地除外地における農業用施設の保全管理と、老朽化した農業用施設の補修等長寿命化等の活動に対し支援する。

2,200円/反

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	鯖江市農地水協議会を通じて各活動団体に対して交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
啓蒙普及、活動体制強化のための説明会の開催	回	目標値		2	2	2	2
		実績値		4	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
活動組織数	団体	目標値		3	4	7	7
		実績値		6	6		
計算根拠		達成率(%)		200	150		
		ランク		A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,697	2,200	2,200		
決算額	1,697	1,818			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	水路、農道、ため池等の農業施設は老朽化が進んでいるため地元のニーズは十分である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	道の駅の開設等による都市近郊農業の振興は地域の活性化を行ううえで必要であり行政が関与すべきものである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ある	所管課：土木課 / 事業名：多面的機能支払交付金事業 / 根拠：農振農用地以外では実施できない。	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	国が示している単価を準用しているものであるため単価の変更ができない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	農振農用地除外地での生産振興は、都市近郊型農業振興で鯖江市特有のものであり補助事業等の適用が困難である。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	対象集落が限られているため、それ以上には実施できない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：地域共同作業による農地、農業用施設等の資源の日常的な保全管理活動を支援する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：地域共同作業による農地、農業用施設等の資源の日常的な保全管理活動を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	いきいき里山特産品育成事業	事業コード 3125

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	2015

目的

地域の資源である特産品を伝統技術の伝承等により再興し地域の活性化を図る。

概要

河和田地区の地域資源である特産品（桑）を伝統技術により再興し地域活性化を図る。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	支援すべき団体の実情に合わせて地域活性のプランを作り、生産振興から特産化までの支援をするため市直営で行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
学習会開催数	回	目標値		1	2	2	
		実績値		2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
桑葉、桑葉パウダーを活用した特産物の開発品目学習会開催数	点	目標値		1	1	1	
		実績値		1	1		
計算根拠		達成率(%)		100	100		
		ランク		A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.3
臨時・嘱託	
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	810	474	870		
決算額	634	279			

補助金等名称
（県）地域を活かす特産品振興事業補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	地域資源の価値を高める事業
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	県の補助要綱が市町の間接補助
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	地域を活かす特産品振興事業補助金交付要領によるため
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 その他	根拠	開発した商品による売り上げ増
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	桑の市場価値や認知度が高まってきており、加工品などの製造による成果の向上が見込まれる

ACTION

【平成27年度　取組み】 終了

平成27年度取組み：整備した桑圃場を管理するほか、収穫した桑による加工品の試作を行う。
計画期間（H25年度～H27年度）どおり、桑による加工品が完成するため事業を終了する。

【平成28年度　方向性】

平成28年度計画：

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	ハウス園芸チャレンジ支援事業	事業コード 3211

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	2016

目的

新たに園芸に取り組もうとする者が園芸に取り組む前に試行的に野菜栽培に取り組む機会を持つことで、土地利用型農業から園芸を組み合わせた複合経営や農業外からの新規参入を推進する。

概要

園芸への参入を希望する者が1作の作物を栽培し生産物を販売することで栽培技術を習得し、園芸経営の体験をすることを目的に確保した園芸ハウスにおいて希望者が試行的に野菜栽培に取り組む機会を提供する。対象者：新規就農規模者、土地利用型農業からの園芸参入希望者、園芸参入を希望する土地持ち帰農者

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	市職員が園芸に新規に取り組もうとする者から計画を聞き取り、就農農地の手当、栽培技術の指導、販路の紹介を行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
園芸への参入を勧誘する広報記事の掲載	回	目標値			2	2	2
		実績値			1		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
試行的に園芸栽培に取り組む参入希望者	人	目標値			2	2	2
		実績値			1		
		達成率(%)			50		
		ランク			C		
		実数値					

計算根拠　園芸農業者を増加するため、試行的な取組者を2人以上とする。

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	0.2
※所要時間	0

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額		240	200		
決算額		65			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	野菜栽培で収入をえようとする者や退職を機会に園芸を始めようとする者のニーズがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	土地利用型農業を主とする市農業を園芸を組み合わせた複合経営に誘導していく必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	意欲的に試行的な栽培に入りやすくするためには、園芸ハウス等の条件を整えておく必要がある。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：新たに園芸に取り組もうとする者が園芸に取り組む前に試行的に野菜栽培に取り組む機会を持つことができるよう、希望者が利用できる園芸ハウスのマッチングに取り組めるよう、周知・啓発に努める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：新たに園芸に取り組もうとする者が園芸に取り組む前に試行的に野菜栽培に取り組む機会を持つことができるよう、希望者が利用できる園芸ハウスのマッチングに取り組めるよう、周知・啓発に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 0

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	園芸早期定着条件整備支援事業	事業コード 3212

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	2016

目的

新たに園芸に取り組もうとする者が効率的に良質な園芸作物を生産できるように、栽培に必要な機材の整備および土壌改良等の生産体制を整え、早期に安定した園芸経営が定着するように支援することで、土地利用型農業から園芸を組み合わせた複合経営や農業外からの新規参入を推進する。

概要

園芸への参入を希望する者が営農計画（期間:２年間、作付面積:概ね1,000㎡以上）を作成し、市、JAおよび県が栽培と販売を支援する中で、営農計画の実施に必要な機材の購入および土壌改良等の生産体制整備に要する経費の一部を助成する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	市職員が新規に野菜栽培に取り組もうとする者から計画を聞き取り、農地の手当、栽培技術の指導、生産のための条件整備の相談、販路の紹介を行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
園芸への参入を勧誘する広報記事の掲載	回	目標値			2	2	2
		実績値			1		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
新規の園芸参入者	人	目標値			3	3	3
		実績値			0		
計算根拠：園芸農業者を増加するため、新規参入者を３人以上とする。		達成率(%)			0		
		ランク			C		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	0.1
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額		600	450		
決算額		0			

補助金等名称
園芸早期定着条件整備支援事業費補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	野菜栽培で収入をえようとする者や退職を機会に野菜栽培を始めようとする者のニーズがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	土地利用型農業を主とする市農業を園芸を組み合わせた複合経営に誘導していく必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	園芸を開始するときの機械や土壌改良の経費の一部を支援することとし、参入者の負担を前提にしている。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：新たに園芸に取り組もうとする者が効率的に良質な園芸作物を生産できるように、栽培に必要な機材の整備および土壌改良等の生産体制を整え、早期に安定した園芸経営が定着するように周知・啓発に努める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：新たに園芸に取り組もうとする者が効率的に良質な園芸作物を生産できるように、栽培に必要な機材の整備および土壌改良等の生産体制を整え、早期に安定した園芸経営が定着するように周知・啓発に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 0

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	新規就農促進システム支援事業	事業コード
		2711

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	後継者育成

721

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999

目的

鯖江市農業委員会が自立できる農業者の新規参入と余暇等を利用した農業への新規参入、条件不利地および遊休農地等の有効利用を目的に定める「鯖江市新規就農促進システム」により新規に就農する農業者を支援することで、市内農業の担い手の確保と市内食料受給率の向上、条件不利地および遊休農地等の活用を促進する。

概要

「鯖江市新規農業就農促進支援システム」による新規就農者を対象に栽培技術、販路開拓、生産条件の整備、鳥獣害対策、農地の整備等の支援を行う。ただし、新規就農から3年度を限度とする。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	新規就農者に対する農地の貸借、関連支援業務と連携をとりながら補助事業を市が行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
市広報誌およびチラシ等による「鯖江市新規農業参入システム」の広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
「鯖江市新規農業参入システム」による新規農業参入者数(累計)	人	目標値	6	7	8	9	10
		実績値	7	7	9		
計算根拠		達成率(%)	116.7	100	112.5		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.5
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	750	1,000	1,000		
決算額	140	333			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	農業者が減少する中で、新たな農業参入者を掘り起こすことが必要になっている
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	地域農業の維持・発展は、産業や環境にも影響することであり、市が取り組む必要がある
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ある	主体	福井県
		事業名	新規就農支援対策
		【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。	不可能
		根拠	県の対策は基準が高く、職業を持ちながら新規就農しようとする者には利用しづらい
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課	
		事業名	
		【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。	
		根拠	
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	県や市の他の補助事業の対象となるものは、当該事業を優先することとし、これに含まれない新規就農に要する経費を対象にしている
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県の事業に該当しない者を対象にするため、他に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	県、JA、農業公社等の関連団体と連携し、情報の収集と新規就農者に対する支援を行う

ACTION

【平成27年度　取組み】	【平成28年度　方向性】
維持	維持
平成27年度取組み：農業分野外からの就農や退職後の帰農を希望する人を対象に講習会を開催し、新規就農者を掘り起こすとともに、新規就農した農業者の生産・販売への支援を行い、早期の営農安定を支援する。	平成28年度計画：農業分野外からの就農や退職後の帰農を希望する人を対象に講習会を開催し、新規就農者を掘り起こすとともに、新規就農した農業者の生産・販売への支援を行い、早期の営農安定を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農用地流動化奨励事業	事業コード 879

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農地の貸借による流動化を促進し、担い手農業者に農地を面的に集積することにより、効率的な営農と経営の強化を図る。

概要

地域における担い手農家の育成※農業者の要望により事業費は変動する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	農地利用の面的集積は、国の事業と、市単独事業を利用して推進しており、市農業委員会と一体となった業務執行と、農地の貸借関係を取り扱うことから市が責任を持って執行する必要がある。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農用地利用集積の市広報等でＰＲの回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農用地利用権設定率	%	目標値	36	38	39	39	40
		実績値	35.2	36.5	37.5		
		達成率(%)	97.8	96.1	96.2		
		ランク	A	A	A		
		実数値	766/2175	794/2175	816/2175		

計算根拠

利用権設定面積÷市内の農用地面積
※「市内の農地面積」は農業センサスの数値で算出していたが、H23より農家台帳の実数値での算出法に変更した。

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.5
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	750	750	750		
決算額	351	415			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	水田経営所得安定対策加入には、利用権設定による農地集積は不可欠
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	法律（農業経営基盤強化促進法）により市の関与規定あり
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	農地の団地化を支援する補助のため、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国の事業に該当とならない農地の団地化を支援するため、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	農地の集積、集約を推進することで、農地集積協力金の対象となるよう努める。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：農地中間管理事業や人・農地プランを活用し集落等での合意に基づいた農地集積を促進し、面的集積を推進する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：農地中間管理事業や人・農地プランを活用し集落等での合意に基づいた農地集積を促進し、面的集積を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	事業コード 893

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

地域農業の中心的な担い手となる農業者に農用地を集積することで、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、食料の安定供給を目指す。

概要

高齢化、兼業化の進行と農業担い手の減少・耕作放棄の増加を防ぐため、農用地の確保・有効利用、担い手の育成・確保のための事業を実施する。

法令根拠

農業経営基盤強化促進法

実施形態

現在	市直営
内容	市が認定農業者の認定審査、担い手の育成を行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
説明会、研修会、相談会の開催	回	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
水田農業にかかる担い手	経営体(人・組織)	目標値	80	82	82	135	140
		実績値	87	126	130		
計算根拠：認定農業者、認定農業者以外の農業者、任意組織の合計		達成率(%)	108.8	153.7	158.5		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.3
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	200	200	200		
決算額	185	199			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	認定農業者等担い手の認証を求める意向あり。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	行政として認定農業者等担い手を継続的に支援・育成する必要あり。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業実施には、研修会等では参加者負担金を取るなど経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国の補助事業がH24年度に終え、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	積極的に認定農業者の認定を推進する。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：認定農業者等を対象にした研修会や経営分析と経営相談を開催し、担い手農業者の経営基盤の強化を進める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：認定農業者等を対象にした研修会や経営分析と経営相談を開催し、担い手農業者の経営基盤の強化を進める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農業法人化促進支援事業	事業コード
		2262

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999

目的

平成２３年度から本格実施された農業者戸別所得補償制度による食と地域の再生に向けて、集落営農組織等を対象に法人化への取り組みを支援する。

概要

集落営農組織等を対象に法人化に向けた研修会を開催し、知識、情報を提供することで農業生産法人設立を促し、法人化した組織にはこの設立に要する費用の一部を助成する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	集落営農を行っている地域に対し、農業経営主体としての農業生産法人の設立を働きかける。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
法人登記関係の研修会等	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農業生産法人の設立数	組織	目標値	1	1	3	3	3
		実績値	0	1	0		
計算根拠		達成率(%)	0	100	0		
		ランク	C	A	C		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	400	1,200	1,200		
決算額	400	0			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	H24時点で、５年後の法人化に向け、任意集落営農組織が１６団体存在する。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	法人化への支援は、行政主体が実施すべき事業である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	研修費用や登記費用等の必要とする費用への支援のため、今以上にコストを削減する余地はない。。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国の補助事業を活用しており、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	積極的に集落組織に説明会等を開催しながら働きかけを行う。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：集落営農組織等を対象とした経営効率と組織強化を目的にした研修会を継続的に実施し、情報の提供、県等が開催する法人化で中心となる人材を対象にした研修会への参加を促すとともに、個々に法人化のための相談会を行い、法人化への理解を深め、法人化を推進する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：集落営農組織等を対象とした経営効率と組織強化を目的にした研修会を継続的に実施し、情報の提供、県等が開催する法人化で中心となる人材を対象にした研修会への参加を促すとともに、個々に法人化のための相談会を行い、法人化への理解を深め、法人化を推進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	担い手作業効率化支援事業	事業コード
		2988

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

担い手農家等の麦・大豆等および菜花の作付跡地の耕起等の作業効率化への支援をすることで作付拡大、生産振興を図る。

概要

担い手農家等が整備するフレールモア(大型草刈機)、畦作り機等への購入補助をすることで、麦・大豆等および菜花を作付した田の収穫後の耕起作業等の効率化を図る。（１／３補助　２０万円上限）

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
草刈機、畦作り機等の購入台数	台	目標値	5	5	5	3	3
		実績値	9	7	8		
計算根拠		達成率(%)	180	120	160		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.2
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,600	1,600	600		
決算額	1,098	1,132			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	担い手農家等を核に、地域の麦・大豆等および菜花を作付した田の収穫後の耕起作業へのニーズはある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	さばえ菜花米、大麦、大豆等のブランド化を確立するには、行政の資金およびＰＲ等での支援が必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	見積り入札により購入した金額実績の1/3を助成するため、コストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	小規模農機具の国、県等の補助事業はなく、財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	事業対象者を地域の担い手農家等と限定しているため、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 事務改善

平成27年度取組み

おいしいさばえ米づくり事業にて、こだわり米に取り組む担い手農家等への色彩選別機等の導入など作業効率化や品質向上を支援する事業を立ち上げ、さばえ米など農作物への付加価値を高める取組を支援する。
　なお、前年予算よりも減額のため、機械の購入目標も減とする。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画

　担い手農業者への作業効率化や品質向上を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	農道維持補修事業	事業コード 1150

総合計画体系

基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約 1032

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	土木課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	農道に関する補修工事や砕石の支給を行い、農作物運搬での荷傷を減らし、安全に走行できる農道を維持する。
概要	地元への砕石支給および補修工事。
法令根拠	
実施形態 現在	市直営
実施形態 内容	農道を維持するための砂利の支給および破損箇所の補修工事の実施

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農道補修用敷砂利支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：敷砂利支給集落数/敷き砂利要望集落数		達成率（%）	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	4/4	2/2	3/3		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	維持補修費

事業要員	
正規職員	0.05
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,000	1,000	500		
決算額	48	391			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	農道が農耕車等の通行により水溜りなどができ、補修が必要となり、敷き砂利などの補修要望がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農道については、営農に欠かせない施設であり地元と協力して市も実施すべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	水溜り等があり、地元から要望がある場合に敷き砂利を支給するもので、これ以上削減はできない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	補助対象外であるのでない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	地区によって維持管理の程度にばらつきがあるため、維持管理の重要性を地元の人に理解してもらう。

ACTION

【平成27年度　取組み】 内容縮小

平成27年度取組み：農道に関する補修工事や砕石の支給を行い、農産物運搬での荷傷を減らし、安全に走行できる農道を維持するため、地元への砕石支給および補修工事等を実施する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：農道に関する補修工事や砕石の支給を行い、農産物運搬での荷傷を減らし、安全に走行できる農道を維持するため、地元への砕石支給および補修工事等を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	施設管理適正化事業補助金	事業コード 1152

総合計画体系

基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約 1032

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	土木課	開始年度	2004	終了年度	9999

目的	土地改良区が管理する土地改良施設の適正な維持管理を推進し、施設の維持管理に係る労力と費用の低減を図り、農業経営の低コスト化・安定化を図る。
概要	土地改良区が施工する施設管理適正化事業の負担金（拠出金）に対する補助　（適正化事業：2/3、施設改善：1/3）＜国30%、県30%、地元40%（30%を5年または3年で分納（拠出金）、10%は実施時＞
法令根拠	
実施形態 現在	補助金等交付
実施形態 内容	土地改良区が管理する土地改良施設の適正な維持管理を推進し、施設の維持管理に係る労力と費用の低減を図り、農業経営の低コスト化・安定化を図るため、施設管理適正化事業の負担金（拠出金）に対する補助を行う。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：要望件数に対する実施件数の割合		達成率（%）	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	19/19	17/17	9/9		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	負担金（同級他）：普建
経費区分	普通建設事業費

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	4,755	3,009	2,447		
決算額	4,754	3,009			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	老朽化した農業用施設の定期的整備補修など、維持、保全するための地元要望は強い。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農地や農業用施設は、多面的機能を有していることから、市と農家の連携により、維持保全に取り組む必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ある	所管課：農林政策課 / 事業名：土地改良事業費（県補助） / 根拠：事業規模、内容、並びに予算規模で、効率的に実施している。	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	設計段階で、コスト削減している。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	補助金等交付要綱に基づく。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	事業費を増加すれば成果が向上するが、補助事業のため予算が限られている。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：土地改良区が管理する土地改良施設の適正な維持管理を推進し、施設の維持管理に係る労力と費用の低減を図り、農業経営の低コスト化・安定化を図るため、土地改良区が施工する施設管理適正化事業の負担金（拠出金）に対し補助する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：土地改良区が管理する土地改良施設の適正な維持管理を推進し、施設の維持管理に係る労力と費用の低減を図り、農業経営の低コスト化・安定化を図るため、土地改良区が施工する施設管理適正化事業の負担金（拠出金）に対し補助する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	土地改良事業（県補助）	事業コード
		529

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	土木課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

用排水路等の生産基盤整備により、農用地利用の高度化および農業経営の安定化を促進する。

概要

市内一円の用排水路等小規模な整備工事を行う。

法令根拠

土地改良法

実施形態

現在	市直営
内容	事業規模、事業の緊急性、必要性を見極めて、市が実施している。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：実施箇所／実施予定箇所		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	10/10	10/10	23/23		

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	普通建設事業費

事業要員

正規職員	12
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	582,742	176,828	308,180		
決算額	570,632	176,768			

補助金等名称

集落基盤整備事業費補助、県単土地改良事業費補助、県単調査費補助

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	老朽化した農業用施設を改修し、農業生産性の安定化を図るに必要な事業であり、各地区から多くの要望がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	多額の経費を要する農業基盤の整備は、農家だけでは負担しきれない状況であり、さらに農地や農業用施設は、防災機能や環境保全など、多面的機能を有することから、市の連携して取り組むべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ある	所管課：土木課 事業名：土地改良事業（単独）・施設管理適正化事業補助金 根拠：採択枠があり、全ての事業を合わせて取り組んでいるが、要望に対応しきれない状況である。	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	設計段階で、コスト縮減している。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	県の実施要領に基づき実施している。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	事業費を増加すれば成果が向上するが、県の予算の範囲以内で事業の割当てがあるため、限られる。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：今後も事業の規模、緊急性、必要性ならびに市内での均衡を図りながら実施する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：今後も事業の規模、緊急性、必要性ならびに市内での均衡を図りながら実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	土地改良事業（単独）	事業コード
		535

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	土木課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

農道、用排水路等の生産基盤整備により、農用地利用の高度化および農業経営の安定化を促進する。

概要

市内一円における農道舗装や用排水路等の農業用施設のうち、小規模で緊急を要する整備修繕　（地元30～40%）を行う。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	事業規模、事業の緊急性、必要性を見極めて、市が実施している。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：実施箇所／実施予定箇所		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	11/11	10/10	21/21		

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	普通建設事業費

事業要員

正規職員	3
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	4,700	16,200	7,200		
決算額	4,530	16,200			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	老朽化した農業用施設を改修し、農業生産性の安定化を図るに必要な事業であり、各地区から多くの要望がある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	多額の経費を要する農業基盤整備は、農家だけでは負担しきれない状況であり、さらに農地や農業用施設は防災効果など多面的機能を有することから、市も連携して取り組むべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ある	所管課：農林政策課 事業名：土地改良事業（県補助） 根拠：県補助事業の採択は、工種、事業費に制限がある。	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 不可能
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	設計段階で、コスト縮減している。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	分担金条例による受益者負担を、賦課基準の最大値を、賦課している。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	事業費を増額すれば成果が向上するが、予算が限られている。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：事業の規模、緊急性、必要性ならびに市内での均衡を図りながら市で実施する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：事業の規模、緊急性、必要性ならびに市内での均衡を図りながら市で実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

その他

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	土地改良協会運営補助事業	事業コード 1153

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約 1032

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	土木課	開始年度	0	終了年度	9999
目的	土地改良協会へ補助金を出し指導することにより、土地改良区相互を連携させ、土地改良事業等を円滑に推進できる組織体制を維持する。				
概要	土地改良協会に対し、運営活動の補助を行う。				
法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	土地改良協会へ補助金を交付。			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
補助土地改良区数	土地改良区	目標値	11	11	11		
		実績値	11	11	11		
計算根拠：補助土地改良区数		達成率（%）	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.01
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	200	200	200		
決算額	200	200			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	均衡ある農業基盤の整備を図るためには、市と各土地改良区の連携が必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	各土地改良区に対し、指導・助言また協力依頼を行いながら、各種の土地改良事業の推進や農地保全を図っていくことが必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	市の補助金交付要綱では予算の範囲内となっている。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	土地改良協会の運営費に対して一部補助しているので無い。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	各土地改良区を、全て統合すれば効率的である。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：土地改良協会へ補助金を出し指導することにより、土地改良区相互を連携させ、土地改良事業等を円滑に推進できる組織体制を維持するため、土地改良協会に対し、運営活動の補助を維持していく。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：土地改良区相互の連携、土地改良事業等の円滑化等の推進が図れるよう組織体制を維持するために土地改良協会に対し、運営補助を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	土地改良区合同事務所運営補助事業	事業コード 1154

総合計画体系

基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約 1032

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	土木課	開始年度	0	終了年度	9999
目的	事務の効率化・低コスト化を図るため、土地改良区を連携させ土地改良区合同事務所に補助金を出すことにより、土地改良事業等が円滑に推進できる組織にする。				
概要	土地改良区合同事務所に対し、運営事業の補助を行う。				
法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	事務の効率化・低コスト化を図るため、土地改良区を連携させ土地改良区合同事務所に補助金を出すことにより、土地改良事業等が円滑に推進できる組織にするため、運営事業の補助を行う。			

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
合同事務所利用土地改良区数	土地改良区	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10		
計算根拠：土地改良区数		達成率（%）	100	10	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

事業要員		
	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,800	1,800	1,800		
決算額	1,800	1,800			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	土地改良区の一体化は、運営上も効率的であり、農家の負担が軽減されている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農地や農業用施設は多面的機能を有し、さらに土地改良事業の推進や農家等へ指導、また市からの協力体制を確立するには効率的である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ある	根拠	市の補助金交付要綱では、予算の範囲内となっている。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	土地改良区合同事務所の運営費に対し、一部を補助しているので無い。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	土地改良事業の円滑な推進の他、防災体制の強化のため、一層の協力を求めていく。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：土地改良区を連携させ、事業の効率化・低コスト化を図るため、土地改良区合同事務所に補助金を出し、土地改良事業等が円滑に推進できる組織にするため、運営事業の補助を維持していく。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：土地改良区の連携や事業の効率化・低コスト化、土地改良事業等の円滑化等をより一層推進するため、運営補助を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	多面的機能支払交付金事業	事業コード
		2907

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	担い手づくりと農地の集積・集約

1032

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	土木課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

地域の共同活動により機能維持してきた農業用施設の日常的な保全管理活動および長寿命化のための活動、高度な保全活動を支援し、安定した食料供給に貢献する。

概要

農地維持支払：日常的な保全管理活動　田30千円/ha　畑20千円/ha資源向上支払（共同活動）：農地、農業用施設の補修、修繕などの活動　田15千円/ha　畑9千円/ha資源向上支払（長寿命化）：長寿命化のための活動　　田44千円/ha　畑20千円/ha推進交付金：事業の円滑な推進に必要な経費

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	取組活動組織からの申請に基づき、国の実施要綱に照らし適正であれば交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組活動組織（集落）数を増加させるための説明回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	4	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
活動集落数	集落数	目標値	74	74	74	74	74
		実績値	63	67	71		
計算根拠：活動集落数／農振農用地を有する農村集落数		達成率(%)	85.1	90.5	95.9		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	6
臨時・嘱託	8
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	26,152	35,833	147,485		
決算額	26,152	35,833			

補助金等名称

多面的機能支払交付金（推進事務費）補助

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	水路、農道、ため池等の農業施設は老朽化が進んでいるため地元のニーズは十分にある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	支援については、地方の負担割合の中に県の負担分を含んで県が支出するため市が実施すべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	単価および負担率が国の施策で決まっているためコスト縮減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	単価および負担率が国の施策で決まっているために今以上の財源確保の方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	現在の活動区域は、補助対象となる農用地の80%であり、取組率はかなり高いが、支援の方法により向上の余地はある。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：平成２７年度から施行される「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施する制度であり、農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）を実施し、農地の多面的機能の維持保全を図る。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）を実施し、農地の多面的機能の維持保全を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	さばえ菜花まつり開催事業	事業コード 3183

総合計画体系

基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策
	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み 1033

重点施策体系

PLAN（計画）

部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999

目的

鯖江市がブランド化を目指している「さばえ菜花」をより多くの方に見て、食べて、楽しんでいただき、食と農の推進と地産地消の実現に向けた取り組みを行う。また、桜、さばえ菜花、つつじと春の三大花物としての定着を図る。

概要

さばえ菜花を使用したなばな食堂、物販、無料体験ブース、菜花クイズラリー、サクラマス放流、ニュースポーツ体験、ミニ電車、ファミリーマレットゴルフ教室、おもしろ自転車体験会ほか

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	市民や関係団体から構成される実行委員会により実施する。

DO（実施）

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
実行委員会の会議開催回数	回	目標値	4	4	5	5	5
		実績値	4	4	5		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
2日間の来場者数	人	目標値	10000	10000	10000	10000	10000
		実績値	17000	9000	11000		
計算根拠：来場者数		達成率（%）	170	90	110		
		ランク	A	B	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.25
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	2,730	3,000	3,000		
決算額	2,730	3,000			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	さばえ菜花の美しい風景の中で開催されるイベントとして住民等のニーズは十分にある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	市民等からなる実行委員会から、多彩な企画案を行政が実施に向けて取り組んでいる。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	電気、水、トイレのない日野川河川敷での開催のため、機材等が必要となり、今以上のコスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 受益者負担	根拠	今以上に財源を確保する方法はない。出展者から出展料を徴収しているが、今以上の増額は出展者数を減らす可能性あり。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	市民への周知を強化し、魅力ある企画内容につとめ今以上に成果を向上させる。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：市職員が実行委員会の事務局をし、実行委員会で審議した内容でまつりの開催を行っている。さばえ菜花をキーワードに、なばな食堂や各種催し物を開催し、食育・地産地消の推進を行っている。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：　平成28年度も実行委員会方式で行うが、平成29年度開催分については、提案型市民主役事業として市民団体が受託予定。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

0

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	担い手認定農家等利子補助事業	事業コード
		881

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的	経営基盤の強化
概要	農業制度資金等を借り入れした農家に対し、利子の補給を行う。
法令根拠	
実施形態 現在	市直営
実施形態 内容	担い手農家が、設備投資のために借入れた資金の利子を助成し、経営を支援する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農業制度資金の借入者の数	人	目標値	28	28	28	28	28
		実績値	17	15	16		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農業制度資金の借入者に対する利子補助の実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：利子補助を受ける農業制度資金等借入者/農業制度資金等借入者		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	17/17	15/15	16/16		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	850	800	800		
決算額	474	401			

補助金等名称
農業経営基盤強化資金利子助成補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	長期にわたる農業制度資金等借り入れのため、継続的に利子補給をし支援する必要有り。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農業制度資金の利子助成は行政、ＪＡ信連および農山漁村振興基金等が行っており、県の利子補助金交付要綱等で市の利子補給が規定されているものもある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	農業制度資金等関係要綱等に基づく利子助成であるため、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	農業制度資金等関係要綱等に基づくものであるため、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	農業制度資金等関係要綱等に基づく、利子助成であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	新規就農者経営支援事業	事業コード
		2904

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

新規就農者を支援することにより経営の安定を図り地域農業の担い手を育成する。

概要

経営基盤の不安定な兼業農家出身者や非農家出身者が就農する際、福井県が認定した認定就農者に対して経営の安定を図るため奨励金を交付する。（初年度15万円/月、2年目10万円/月、3年目5万円/月）

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	福井県の新規就農計画認定者からの申請に基づき、県・市の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業内容のPR回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
新規就農計画認定者数(累計)	人	目標値	2	3	4	5	6
		実績値	2	3	3		
計算根拠		達成率(%)	100	100	75		
		ランク	A	A	C		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.2
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	8,745	4,650	850		
決算額	8,642	4,650			

補助金等名称
新規就農者支援事業補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	地域農業の担い手は高齢化が著しく新規就農者の育成は喫緊の課題である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	支援については、地方の負担割合の中に県の負担分を含んで県が支出するため市が実施すべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	県の補助要綱で事業が決められており、コスト削減の余地なし。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	県、市の負担割合は県50%市50%として農家へ交付するため、今以上に財源を確保する方法はない。。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	新規就農者からの相談を受け、本人と県、市で新規就農計画を策定し、補助事業対象とするため、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備をさらに支援するに周知・啓発に努める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備をさらに支援するに周知・啓発に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	地域営農再生推進事業	事業コード 1396

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	1968	終了年度	9999

目的

農業経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、水田利用の高度化・生産性の向上のため、水稲と麦・大豆等を組み合わせた水田農業の体質強化を図る。

概要

転作および周年作付けを推進・振興することで、米の適正な需給調整の実施と農用地の有効利用を図る。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	農業経営所得安定対策で確認した表作の大麦、大豆、野菜等および周年作の大豆、ソバ等に対し、市が作付け実績に応じた補助金を交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
麦・大豆・そばの団地化による作付け	ha	目標値	410	410	410	380	380
		実績値	317	317	310		
計算根拠：農業経営所得安定対策制度による面積		達成率(%)	77.3	77.3	75.6		
		ランク	C	C	C		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.8
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	33,800	33,964	33,960		
決算額	32,499	33,963			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	市全体の調和の取れた農業の発展を図り、農地の荒廃を防ぎ、地域環境の保全が必要とされている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	市全体の調和の取れた農業の発展を図るために必要。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	今までの主食用米偏重から農家自らの判断で、需要のある作物を生産する国の新たな農業政策により、今後も麦、大豆等の振興は必要なため、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	生産調整関係の面積助成のため、受益者負担を求めるものでもなく、国は産地確立交付金などの手当てをしているため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	調整水田、自己保全等の不作付けでの生産調整から、麦・大豆・そばでの生産調整への切り替えを進めることで成果の向上を図る。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：国の内外で農業を取り巻く環境が大きく変わろうとしており、転作については、農家自らが需要のある作物を選択し栽培することが求められている。本市の土壌、気候の特性から水稲を中心に大麦、大豆、そばの作付を継続して推進すると同時に、H27年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において「飼料用米等の戦略作物の生産拡大」が明記されたため、これを推進していく。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：　大麦、大豆、そばの作付けを継続していくと同時に、国が勧める新規需要米の生産振興にも力を入れる。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	水田利活用さばえ菜花等推進事業	事業コード 2845

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み 1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性 711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	2017

目的

農業経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、農地本来の機能を生かし、食料自給率の向上、および景観形成作物による水田景観向上や市民の癒しを図る。

概要

不作付け水田でのさばえ菜花等の作付けに対して10aあたり4,000円を助成し、景観用さばえ菜花の作付けを推進することにより不作付地を解消する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	水田でのさばえ菜花等の作付けに対して10aあたり8,000円を助成することで、農地の利活用を推進する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
農家組合長会議での周知	回	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
不作付け農地への菜花等の作付面積	ha	目標値	10	10	10	9	9
		実績値	7.1	0	5.6		
計算根拠：自己保全農地の20%		達成率(%)	71	0	56		
		ランク	C	C	C		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

事業費 【単位:千円】

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	560	560	320		
決算額	0	450			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	農地の有効利用および景観向上のニーズはある
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農地の有効利用を啓発する必要性
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	経営所得安定対策直接支払制度では需給調整の達成が必要であり、現在の調整水田は水稲以外の作付で利用しないと助成が受けれないため、今後増加が見込まれる。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	経営所得安定対策直接支払制度は、農業者へ戸別に補償する制度であるために無い。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	現在の不作付地は、５０ｈａ（自己保全）もあるので作付拡大の余地はあるが、さばえ菜花の種子の生産が課題である。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：安定した種子確保対策をとることで、調整水田・自己保全等の作物が作付けされていない田でさばえ菜花等を栽培し、景観形成作物による水田景観向上や市民の癒しを図るために、不作付け地解消の周知・啓発に努める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：安定した種子確保対策をとることで、調整水田・自己保全等の作物が作付けされていない田でさばえ菜花等を栽培し、景観形成作物による水田景観向上や市民の癒しを図るために、不作付け地解消の周知・啓発に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	さばえ菜花米作付促進事業	事業コード 2987

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

米を基幹作物とする本市は、良質米生産拠点としてさばえ菜花米のブランド化を図る。

概要

さばえ菜花米の作付農家を支援することで生産拡大および品質向上を図る。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
研修会・説明会の開催	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
さばえ菜花米の作付面積	ha	目標値	3	5	22	36	40
		実績値	2.9	13.9	30		
計算根拠		達成率(%)	96.0	278	136		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	0.2
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	750	1,100	1,600		
決算額	698	730			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	市民の食の安全安心への関心の高まりから、菜花を緑肥とするさばえ菜花米へのニーズはある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	さばえ菜花米のブランド化を確立するには、行政の資金およびＰＲ等での支援が必要である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	さばえ菜花米栽培圃場へ必要最低限の単価としているため、今以上にコストを削減させる余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県の環境調和型農業補助金は既に活用しており、市の単独予算による方法となる。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	特別栽培米農家の中からさばえ菜花米栽培に協力してもらえる農家を選出することで、今以上に成果を向上させる。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：ブランド米としてのさばえ菜花米の販路・栽培技術体系・品質に対する評価を確立するまでは、現状作付面積を維持する。（販路・栽培技術体系等が確立次第、作付けを拡大する。）

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：ブランド米としてのさばえ菜花米の販路・栽培技術体系・品質に対する評価を確立するまでは、現状作付面積を維持する。（販路・栽培技術体系等が確立次第、作付けを拡大する。）

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	さばえ菜花米圃場地力診断事業	事業コード 3119

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み 1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携 712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	2017

目的

さばえ菜花米の生産農家を対象に、栽培圃場の土壌分析による地力診断を行うことで、さばえ菜花米の食味値等の品質向上に取り組み、さばえブランド米としての確立を図る。

概要

さばえ菜花米の生産農家を対象に圃場の土壌分析を行い、今後のさばえ米の品質向上に向けた栽培管理に役立ててもらう。

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	さばえ菜花米を生産する圃場の土壌の栄養状態を分析し、さばえ菜花米の生産力向上に役立てる。土壌分析については、分析機関へ委託し、診断結果について該当農家へ提供する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
事業説明会回数	回	目標値		1	1	1	1
		実績値		1	1		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
土壌分析サンプル数	件	目標値		25	30	30	30
		実績値		20	30		
計算根拠		達成率(%)		80	100		
		ランク		B	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	30

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	200	210	210		
決算額	84	116			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	さばえ菜花米の食味値の向上への住民等へのニーズはある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	おいしい鯖江米の生産拠点の支援は市の責務である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	適正な委託費のため、今以上にコスをト削減すうるの余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	さばえ菜花米は、市によりブランド化を目指しており、国、県では該当する補助事業はないため、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	地力診断結果を今後の鯖江菜花米栽培に活かすことで、事業成果の向上を図る。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：さばえ菜花米の品質向上のため生産圃場の土質を調査し、分析結果を生産農家にかえすことで、食味値向上などに向けた栽培管理を支援する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：　さばえ菜花米の品質向上のため生産圃場の土質を調査し、分析結果を生産農家にかえすことで、食味値向上などに向けた栽培管理を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

一者随契等の特定の相手先への委託事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	冬野菜「さばえ菜花」種保存事業	事業コード
		3209

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999

目的

さばえ菜花の種の確保により、継続的な生産体制を整える。

概要

年々、栽培面積が増えている冬野菜としてのさばえ菜花やさばえ菜花米用の種子を専門業者等に栽培委託し、種子の安定的、継続的な確保を図る。

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（全部）
内容	生産農家に生産を委託する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
種子生産数量	ｋｇ	目標値			500	1000	1000
		実績値			1316		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
さばえ菜花米の生産面積	ｈａ	目標値			22	36	40
		実績値			30		
計算根拠		達成率(%)			136		
		ランク			A		
		実数値			136		

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	その他

事業要員		
	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
	予算額		1,820	3,220		
	決算額		1,122			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	年々さばえ菜花の栽培面積が拡大しており、安定的、継続的な種子の確保が必要となっている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	行政が主体となって、さばえ菜花の種子を保存・確保する必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持	【平成28年度　方向性】 維持
平成27年度取組み：冬野菜さばえ菜花の高品質な種子の確保に努める。	平成28年度計画：冬野菜さばえ菜花の高品質な種子の確保に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 0

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	水田園芸産地育成促進事業	事業コード 1444

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999

目的

認定農業者、営農集団が取り組む水田園芸の規模拡大を支援することで、地域特産果樹、園芸戦略品目等の生産拡大を図ることを目的とする。

概要

国・県の園芸支援事業を活用し、大規模露地園芸用の大規模機械および施設園芸に取り組むためのハウス整備等への助成を行う。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	認定農業者、営農集団から水田園芸に必要な施設等整備の申請を受け、県の実施要綱等に照らし適切であれば、補助金を交付する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
※設定困難		目標値					
		実績値					

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠：補助件数/補助申請件数		達成率(%)	100	100	100		
		ランク	A	A	A		
		実数値	1/1	2/2	2/2		

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	補助（県）事業
	経費区分	補助費等

事業要員		
	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	54,237	6,929	2,905		
決算額	46,701	6,929			

補助金等名称
水田園芸産地育成促進事業費補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	園芸作物の品質、生産性向上のため必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	行政として園芸農家を継続的に支援する必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	県の補助事業であり、コスト削減の余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	すでに県の補助を活用しながら財源を確保している。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	県の実施要領に基づき実施している事業であり、県の成果基準は満たしているが、市の裁量の余地がない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：地域特産果樹や、鯖江市の園芸振興品目を作付けし水田園芸の規模拡大に取り組む、認定農業者や営農組織等を継続して支援する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：地域特産果樹や、鯖江市の園芸振興品目を作付けし水田園芸の規模拡大に取り組む、認定農業者や営農組織等を継続して支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	水田農業推進支援事業	事業コード
		2263

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999

目的

農業経営所得安定対策制度の円滑な実施に向け、福井県、鯖江市、ＪＡたんなん、鯖江市農業再生協議会が相互連携し取り組むことで、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等を図る。

概要

鯖江市農業再生協議会が実施する農業経営所得安定対策制度の推進、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用等に対し補助金を交付する。また、同協議会の水田農業推進部会をＪＡたんなんが行うために臨時職員を雇用するが、この人件費を助成することで円滑な事業実施を図る。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	ＪＡたんなんへ費用の一部を助成することで、米の生産目標数量の配分ルールの設定等地域全体の調整機関としての役割を円滑な運営を行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
米の生産調整の配分	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
米の生産調整達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	104.3	108.3	102.7		
計算根拠：生産調整面積（実績）/生産調整配分面積（集落配分時）		達成率(%)	104.3	108.3	102.7		
		ランク	A	A	A		
		実数値	62018/59437	63709/58812	66603/64865		

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助（県）事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.5
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位：千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	6,669	6,873	6,700		
決算額	6,669	6,873			

補助金等名称
水田農業構造改革対策推進事業費補助金

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	米づくりの本来あるべき姿の実現のため、農業者・農業者団体が主体的に需給調整を行うシステムが必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	平成24年の米づくりの本来あるべき姿の実現に向けて、行政が積極的に関与することが求められている。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	補助金交付申請および実績報告等の中で適正な予算執行に努めているので、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	既に県のから補助金を活用しているため、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	農業再生協議会で協議を受けて事業を実施しているため、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：経営安定対策制度の円滑な実施により、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に取り組む。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：　経営安定対策制度の円滑な実施により、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	6次産業化チャレンジビジネス支援事業	事業コード
		3050

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み

1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	2017

目的

特産化をすすめる「さばえ菜花」「吉川ナス」「マルセイユメロン」等の鯖江産農林産物の販路拡大、加工促進、新しい物流サービスの提供や都市と農村の交流を促進し、農家、農村の活性化を図る。

概要

６次産業化を推進するために、市内の農業者もしくは農業者団体が取り組む鯖江産農林産物の加工、直売等、市内の企業等が取り組む鯖江産農産物を用いた加工品の開発、販売等に対し、これら取り組みへの事業費の支援を行う。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	市の職員により直接実施

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	3	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
認定件数	件	目標値	10	10	10	6	6
		実績値	11	9	6		
計算根拠	（１件20万円×10件）	達成率(%)	110	90	60		
		ランク	A	B	C		
		実数値	110	90	60		

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.04
臨時・嘱託	
※所要時間	50

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	2,000	2,000	1,800		
決算額	1,483	1,062			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	農業の６次産業化に取り組みたいが、国・県の補助事業は予算規模が大きく取り組みが難しいと、市民からの相談を受けることが多い
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農産物の生産と農家の新たな所得向上のために６次産業化を進めることは市がすべき事業である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	加工品開発等に要する一部支援であり、今以上のコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国・県の補助対象に収まらない規模の事業に対する助成であり、財源確保の方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	本事業で開発された加工品等を商業ベースに乗せられるよう、一時品の農産物と加工品の生産と販路拡大を支援することで成果向上を図る。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：市内農業の６次産業化や、農商工連携を進めるための市内農産物を使用した加工品の開発、鯖江市産農産物の販路を拡大する新たな取り組み等や、農地を活用した農業および農村体験のビジネス化についても支援するために、要綱を改正して推進していく。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：市内農業の６次産業化や、農商工連携を進めるための市内農産物を使用した加工品の開発、鯖江市産農産物の販路を拡大する新たな取り組みを推進していく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	園芸施設等機能リフレッシュ支援事業	事業コード 3118

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み 1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携 712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999

目的

年数の経過した園芸ハウスがビニールの採光性低下などにより、生産力が低下している。既存のハウスを利用し、その機能回復を図り、地場産野菜を出荷する園芸農家を支援する。

概要

地場産野菜の確保およびブランド化にむけて、園芸ハウスのビニール等の張替え等の費用の一部を助成する。

法令根拠

実施形態

現在	補助金等交付
内容	実施主体からの申請に基づき補助金の交付事務

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
機能をリフレッシュしたハウス数	棟	目標値		15	10	10	10
		実績値		12	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
ミディトマトの出荷量	kg	目標値		11400	11600	11800	12000
		実績値		9547	10250		
計算根拠：ミディトマトは特産野菜の一つで主にハウスで栽培されるため		達成率(%)		83.7	88.3		
		ランク		B	B		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	30

【単位：千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	1,500	1,000	1,000		
決算額	981	200			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	住民等の安全安心な地場産野菜へのニーズはある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	安全安心な地場産野菜への生産振興の支援は行政の責務である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	園芸ハウス等の機能復元に要する費用の一部支援のため、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	同種の目的の国や県の補助メニューはない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	機能復元した園芸ハウス等を有効利用、農産物の生産量を増やすことで、成果の向上に努める。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：市内の老朽化園芸ハウスは、地場産園芸の生産力低下にも影響を与えてくることから、本事業により機能を復元し地場産野菜の生産量を増やす。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：市内の老朽化園芸ハウスは、地場産園芸の生産力低下にも影響を与えてくることから、本事業により機能を復元し地場産野菜の生産量を増やす。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	園芸振興プラン推進事業	事業コード 3208

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	農作物のブランド化と6次産業化の取り組み 1033

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性 711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	2016

目的

平成25年度に策定した鯖江市園芸振興プランに基づき、新たに園芸に取り組もうとする者が効率的に良質な園芸作物を生産できるように推進する。

概要

鯖江市が特産化を目指す園芸野菜の生産および販売拡大のため、JAたんなん等による指導・生産管理の委託や機械購入費の助成を行う。また、モデル栽培を行うにあたり、成果を検証する会議を開催する。（ブロッコリー、ミディトマト、マルセイユメロン、吉川ナス等）

法令根拠

実施形態

現在	その他
内容	

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
モデル圃場研修会の開催	回	目標値			5	5	5
		実績値			5		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
鯖江型園芸モデルの実践農家	人	目標値			3	3	6
		実績値			3		
計算根拠		達成率(%)			100		
		ランク			A		
		実数値			100		

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員	
正規職員	1
臨時・嘱託	0
※所要時間	0

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額		3,320	150		
決算額		3,319			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	国は5年後の生産調整廃止を表明しており、米価の下落、需要量の減少等から園芸作物を導入し経営の複合化し、経営を安定化することが求められている。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	上部計画である、鯖江市農業・林業・農村ビジョンにて平成22年度に方向性が示されている。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：H25年度に策定した鯖江市園芸振興プランに基づき、鯖江産園芸作物のブランド化確立や販売生産額の規模拡大を図る。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：H25年度に策定した鯖江市園芸振興プランに基づき、鯖江産園芸作物のブランド化確立や販売生産額の規模拡大を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

0

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	地域食育モデル育成事業	事業コード
		2265

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育と地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性

711

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999

目的

市民が健康な心身を培い、豊かな人間性を育むため、食育に関する施策を食育推進計画に基づき総合的に推進する。

概要

市食育推進計画の検証と郷土料理や地元食材を活用した料理の紹介、食事バランスガイドの作成等により、食育による健康づくりと食文化の伝承、地産地消の普及推進を図る。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
元気さばえ食育推進プラン推進会議の開催回数	回	目標値	3	3	3	4	4
		実績値	5	5	5		
アンケートの実施	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
和食や伝承料理、地域の食文化に関する教室への一般参加者	人	目標値	2200	2100	2100	670	690
		実績値	2030	2115	2150		
計算根拠：参加者数		達成率(%)	92	100.7	102.4		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

事業要員

正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	223	235	300		
決算額	112	205			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	市民が健康な心身を培い、豊な人間性を育むための事業であり、市民対象の事業であるため。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	Ｈ２１年３月に県も食育推進計画を策定し、積極的に事業を展開しているため。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業実施には経費削減に努めており、また食育については多方面に広がりをみせた事業展開があるため、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県では該当する補助事業もないため、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	国や県も積極的に食育について推進しており、事業も新たに展開するなど事業成果を向上させる余地はある。

ACTION

【平成27年度　取組み】 統合

平成27年度取組み

市食育推進計画の検証と郷土料理や地元食材を活用した料理の紹介、食事バランスガイドの作成等により、食育による健康づくりと食文化の伝承、地産地消の普及推進に取り組む。
また平成27年度で、鯖江市食育推進計画が５年間の計画期間が満了する「元気さばえ食育推進プラン」を改訂する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画

H28年度から5カ年間の食育計画を推進していく中で、和食や伝承料理、地域の食文化に関心を持ってもらう方法として、地域で開催される食に関する教室に参加してもらい、地産地消、食育の大切さを理解してもらう。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	さばえブランド特産物販売戦略推進事業	事業コード 2932

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育と地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

特産化を進める「さばえ菜花」、「さばえ菜花米」、マルセイユメロン「さばえ夢てまり」、「吉川ナス」等の栽培技術の確立と県内外でのPRを展開し、ブランド農産物としての生産拡大および販路拡大を図る。

概要

①6次産業化チャレンジ支援　②さばえ園芸作物振興　③さばえ菜花種子保存　④こだわり米ブランド化支援　⑤ブランド野菜販路開拓　⑥その他これらを支援する事業

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	さばえ園芸作物振興研究会へ一部の事務を委託。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
特産農産物および加工品等のＰＲイベント回数	回	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
さばえ菜花米の出荷数量	俵	目標値	200	970	1540	2700	3000
		実績値	193	973	2250		
計算根拠		達成率(%)	96.5	100.3	146		
		ランク	A	A	A		
		実数値					

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費（投資的）

事業要員

正規職員	0.6
臨時・嘱託	0.6
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	6,287	6,311	6,011		
決算額	5,822	5,339			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	持続可能な農業経営を図る上で、農家の収益力向上のため、農産物のブランド化は必要
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	農業団体、農家の自助努力には限界があり、官民上げた取り組みが欠かせない。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 継続的に取り組む必要があるため。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業実施の際の経費削減および事業実施にあたっては市民団体等のボランティアによる人力も得ており、今以上にコスト削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県の該当する補助事業はなく、今以上に財源を確保する余地はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	報道機関等を活用したPRにより、経費をかけずに鯖江産農産物のブランドを広めることで、今以上の成果向上を図る。

ACTION

【平成27年度　取組み】 事務改善

平成27年度取組み

さばえブランド特産物販売戦略推進事業から、さばえブランド支援事業とし、農業者自らが取り組む、鯖江産農産物のブランド化への取組に対して支援を行うよう内容に事業を変更する。
ブランド特産物への生産支援と加工品開発・販売支援を強化する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画

6次産業化という新たな分野に進出する農業者に対して支援を行う。
また、ブランド特産物も生産支援等も行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業	事業コード 2962

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育と地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999

目的

市食育推進計画に基づき、市民が健康な心身を培ない、豊な人間性を育むため、食育に関する施策を総合的に推進する。「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、地産地消の推進とともに地域の文化や価値観を次世代へ伝える役割を果たす。

概要

(特活)小さな種・こころに提案型市民主役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（全部）
内容	(特活)小さな種・こころに提案型市民主役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
講習会開催の回数	回	目標値	12	15	17	17	17
		実績値	11	10	7		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
講習会参加の人数	人	目標値	180	225	255	230	240
		実績値	274	218	224		
計算根拠：地産地消に関心を持つ市民の増加		達成率(%)	152	96	88		
		ランク	A	A	B		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	0.1
臨時・嘱託	
※所要時間	

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	435	410	420		
決算額	435	410			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	市民の地場産野菜への関心は高まりつつあるが、米粉の利用や野菜の旬など、まだ啓発していく必要はあるため。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	食育に関する施策の推進の１つであり、食農教育にもつながり、農業への関心を高めることになるため。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	平成２４年度より提案型市民主役事業として取り組むことで、事業費の精査を図ったため、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	市食育推進計画の基づく施策であり、市独自の事業であるため。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	平成２４年度より提案型市民主役事業として取り組むことで、今以上の事業の成果向上を図る。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：平成24年度より、提案型市民主役事業として取り組むことで、食や地域農業に対して関心を高める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：H28年度も提案型市民主役事業として取り組み、高校生や市民に対して農業体験や調理体験を行い、食や地域農業への関心を高める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	

〈不可能選択理由〉

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	学校給食畑支援事業費	事業コード
		3043

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育と地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	学校・地域・家庭教育

813

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999

目的

市内全小学校で整備された学校給食畑は、農産物の生産・供給や支援する生産者グループにより運営されているが、地場産野菜の学校給食食材への供給拡大および各生産者グループの自立を図る。

概要

各生産者グループから構成される学校給食畑連絡協議会の開催、子どもたちの農作業体験等による食農教育を実施する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	資材の購入、講師の派遣等を行う。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
学校給食畑における体験回数	回	目標値	80	110	120	140	140
		実績値	108	92	216		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
学校給食に地場農産物（鯖江市産）を使用する割合	%	目標値	30	31	32	30	30
		実績値	28.3	28.5	28.9		
計算根拠：事業の推進により、鯖江市産野菜の使用率（６月、１１月の平均）		達成率(%)	93	92	90		
		ランク	B	B	B		
		実数値	29.9+26.8/2	31.5+25.5/2	29.4+28.3/2		

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員

正規職員	
臨時・嘱託	0.16
※所要時間	

【単位:千円】

事業費

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	340	469	496		
決算額	252	277			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	児童、保護者および地域の農家のニーズは十分にある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	地域全体の食農のレベルを向上させるのは、行政の役目である。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業実施にあたり経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	Ｈ２４年度で県の補助事業が終了したため、事業を維持するために今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	根拠	市内産地場産率が目標を達成されておらず、協力農家の拡大を図る必要がある。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、食材を増やしていくことに努める。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：　学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、食材を増やしていくことに努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉 行政に関する意思決定業務のため

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	さばえの食文化交流事業	事業コード 3114

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育と地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	学校・地域・家庭教育

813

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999

目的

核家族化が進む中、家庭だけでは学べない、昔ながらの食の大切さ、食事マナー、現代との食事内容との違いなどを地域の中で学習することにより、世代間交流、地域間交流を通じたさばえの食育の推進と地産地消の推進を図る。

概要

伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。

法令根拠

実施形態

現在	市直営
内容	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのためには市直営で牽引していくことが重要であるため。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
指導者育成研修会開催数	回	目標値		2	2	2	2
		実績値		2	2		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
伝承料理体験開催数	回	目標値		3	3	3	3
		実績値		3	3		
計算根拠		達成率(%)		100	100		
		ランク		A	A		
		実数値					

タイプ	
会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

事業要員	
正規職員	
臨時・嘱託	
※所要時間	50

【単位:千円】

事業費 区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
予算額	200	147	147		
決算額	63	23			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	核家族化が進む中、食育は家庭では補えない部分があり、地域、学校での食育の実施に対しニーズがある。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのためには行政が牽引していくことが重要であり行政が実施すべきである。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ない	根拠	事業実施にあたっては経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県に該当する補助事業もなく、今以上に財源を確保する方法はない。
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	参加者に事業目的が良く理解されており、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み

核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画

核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

〈不可能選択理由〉

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

H26 事業名	ブランド野菜販路開拓支援事業	事業コード
		3210

総合計画体系

基本施策体系

基本目標	属性	基本施策	実施施策
活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	農業	持続性のある農業を確立する	食育と地産地消の推進

1034

重点施策体系

重点施策	分類(大)	分類(小)
「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	農林産品と商工連携

712

PLAN(計画)

部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999

目的

さばえ夢てまり（マルセイユメロン）、イチゴ、吉川ナスなど市内特産農産物の地産地消と販路拡大を推進する。

概要

ナス、イチゴ、メロンの販売等のイベントの開催、また生産者と実需者のマッチングのための情報交換会により、購入者等のニーズを把握し、市内特産農産物の地産地消と販路拡大を支援する。

法令根拠

実施形態

現在	民間等委託（一部）
内容	「たんなん野菜生産組合いちご部会」へ一部の事務を委託。

DO(実施)

活動指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
ＰＲイベントの実施回数	回	目標値			3	3	3
		実績値			3		

成果指標

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
具体的な販路開拓	件	目標値			2	2	2
		実績値			2		
計算根拠		達成率(%)			100		
		ランク			A		
		実数値					

タイプ		
	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	その他

事業要員		
	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
	予算額		240	240		
	決算額		220			

補助金等名称

平成27年度　事務事業評価_事務事業調書　（評価対象事業）

CHECK(評価)

必要性	【ニーズ】住民等のニーズは十分にありますか。 ある	根拠	ブランド野菜の安定的な需要を喚起していくため、地産地消・販路拡大の推進が必要である。
必要性	【行政関与】行政が実施すべき事業ですか。 はい	根拠	行政主体で、イベントを開催し生産者と実儒者のマッチングを実施していく必要がある。
効率・効果	【競合】国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。 ない	主体 / 事業名 / 根拠	【廃止可能性】ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
効率・効果	【類似重複】本市の事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業はないですか。 ない	所管課 / 事業名 / 根拠	【統廃合可能性】ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。
効率・効果	【コスト削減】今以上に、コストを削減する余地はありますか。	根拠	
有効性	【財源確保】今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	
有効性	【成果向上】今以上に、成果を向上させる余地はありますか。	根拠	

ACTION

【平成27年度　取組み】 維持

平成27年度取組み：鯖江産いちごについて、H26年度は生産者と菓子店とのマッチングを行い、フリーズドライいちごの試作を行った。H27年度は、本格的に商品化および菓子店等への販売を行い、鯖江産フリーズドライいちごを使用した加工品の生産・販売につなげる。

【平成28年度　方向性】 維持

平成28年度計画：H27年度内に整理した加工から販売までの一連の流れや取り決めに基づいて事業を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

一者随契等の特定の相手先への委託事業のため